

〈研究ノート〉

英語の新しい役割

——アジアを結ぶリングア・フランカ¹⁾——リー
李スー
洙

任

目 次

はじめに

1. 揺れる英語習得の目的

2. 英語教育学の発展と移民

3. 言語習得における動機づけ

4. World Englishes の台頭

5. アジアにおける英語

はじめに

外国語習得²⁾は、アイデンティティへの影響だけでなく、価値体系の変化、そして最終的には思想的な変化にもつながる。日本は、太平洋戦争後、国家観のゆらぎを懸念し、英語習得は社会のエリートに委ね、一般市民には教養レベルの英語学習に留めるという言語政策を貫徹してきた。しかし、2000年3月、小渕元首相の私的諮問機関である「21世紀日本の構想懇談会」が提言した「使える英語」をきっかけに、英語必要論や英語公用語論が活発に議論された。英語公用語に反対を唱える者は、英語を世界語と見做すことが、不公平な言語関係を追認することになるとし、その主張は言語ナショナリズムの発露に発展した³⁾。

一方、言語を取り巻く世界の状況は大きく変わろうとしている。例えば、イギリスの旧植民地であったインドは、英語力と数学力を武器にIT産業で台頭し、英語力が弱い日本は、相対的に国際競争力が弱いと位置づけられている⁴⁾。今日、グローバル化はかつての西洋化と同義ではなくなり、ボーダレスで他国との経済や文化の交流が一般市民の間で活発化されている。また、日

1) リングア・フランカ (Lingua franca) とは、異なる言語が接触したときに商取引やコミュニケーションの手段として使用される共通語を指す。16世紀～18世紀ではフランス語がリングア・フランカの機能を果たした。英語は、現代のリングア・フランカと言える。

2) ここでの「言語習得」は「言語を駆使する」を意味し、「学習経験」とは定義を異にする。

3) 鈴木孝夫『英語はいらない?』PHP 研究所, 2001年。薬師院仁志『英語を学べばバカになる グローバル思考という妄想』光文社, 2005年を参照。

4) TOEFL (Test of English as a Foreign Language): Report on Test Takers Worldwide-2004 によると、TOEFL の平均値は、地域別で、日本 454、アジア 503、韓国 541、南アメリカ 606、アフリカ 607、北アメリカ 627、ヨーロッパ 684 である。スイスの IMD 国際経営開発研究所が2006年度発表した国際競争力ランキングにおいて、日本は60地域と国家中、17位と位置づけられた (ちなみに、米国は1位、シンガポールは3位、中国は19位、韓国は38位)。IMD World Competitiveness Yearbook, Competitiveness Scoreboard 2006 から。

進月歩の技術革新により、社会のエリートだけでなく、一般市民も他国の人たちと接点をもつ機会が数段増えた。インターネット上のホームページの8割が英語表記と言われている現実から、21世紀の英語による情報受発信は益々重要になることが予想される。本稿では、英語習得の目的論の変遷、外国語習得とアイデンティティの関係、そしてアジアにおける英語の国際的普及とその多様性を捉えながら、日本人にとっての英語習得について考察する。

1. 揺れる英語習得の目的

2004年3月12日、筆者は Harvard 大学、ライシャワー日本研究所 Japan Forum により招聘された田中宏の講演を通訳した後⁵⁾、田中と共に Harvard square 近辺のカフェに出向いた。カフェで田中はコーヒーを飲みながら、以下の言葉を口にした。

「(太平洋) 戦争後、小学校の子供だった僕が、始めて英語のアルファベットを覚える練習をしていた時、英語のアルファベットから民主主義の匂いがしたものだよ。」

太平洋戦争中、多くのプロパガンダ・ポスターが使用された。図1は、西洋の諸影響を追放するために、戦中日本で使用されたポスターである。ポスターの目的は、西洋思想に基づく自己への没頭は、集団主義への帰属に悪影響になるとし、日常レベルにおける「浄化」を訴えることにあった。平均的な市民にとって「浄化」とは、(1) 外国の影響の抹消、(2) 質素な生活、(3) 天皇のために戦い必要とあらば死ぬこと、を意味していた⁶⁾。敗戦後、新憲法の制定によって、教育勅語が実質的に廃止され、民主主義的教育理念が反映された教育基本法が施行される。そして、西洋のリベラリズムが怒涛のごとく教育現場に流れ込んだ。田中は、その転換期にいた学徒の一人である。

日本で最初の英語ラジオ番組「カム カム 英語」が始まり、一般大衆の間で人気を博した⁷⁾。食べ物に飢えた子供たちは、「gifts from heaven (天国からの贈り物)」であるお菓子、たばこ、チョコレートを食べるため、「Give me chocolate!」と叫びながら GI たち (Government Issue/アメリカ兵士の総称) に群がった。英語が、敵国語⁸⁾ から権力の象徴に変化した瞬間である。そし

5) Tanaka, H., Emerging Political and Legal Challenges of Ethnic Schools in Japan, Japan Forum, Reischauer Institute of Japanese Studies, Harvard University. 2004, March 12. フォーラムでは、日本帝国支配下の朝鮮の「国民学校」で、「朝鮮語」授業がなくなり日本語の強制がなされたこと、そして、戦後、日本に残留した朝鮮人は、子どもたちに朝鮮語を教えることと民族性の回復を願って日本各地に民族学校を建設したことが報告された。

6) Dower W. John 著、猿谷要監修、斉藤元訳『人種偏見：太平洋戦争に見る日米摩擦の底流』TBSブリタニカ、1987年、268頁。

7) Dower, W. J., Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II. NY: W. W. Norton & Company, 1999, pp. 173-174.

8) 1941年、日本が米英と戦争に突入した後も、英語教育は続行された。英語は、敵国語となり、英米思想を排撃する社会風潮は見られたが、戦中に多くの英語教育論が報告された（高梨健吉、大村喜吉『日本の英語教育史』大修館書店、1977年、233-234頁）。

て、英語は、徐々に民主主義の象徴、欧化政策へのツールとして機能した。しかし、日本にとって英語の役割が一挙に変化したのは、その時が初めてではない。

1853年、米国東インド艦隊司令長官ペリーが率いる黒船艦隊4隻が浦賀沖へ来航する以前に、英語は既に日本において重視されていた。1808年、オランダ船を装ってイギリス軍艦フェートン号が長崎に入港したことから、徳川幕府は、欧州でのオランダの国力の弱体化とイギリスの台頭を嗅ぎ取った。フェートン事件後、防衛の観点から英語の必要性が高まり、国防上の理由から英語学習が始まる⁹⁾。そして、近代日本では、明治維新後、短期間で欧米型の近代社会に追いつくため、科学および技術教育制度の整備と工場制生産の展開が急速に進められ、多くの「お雇い外国人」が招聘された¹⁰⁾。明治維新後、初代文部大臣に任命された森有礼は、国語を廃止し、英語を公用語にする提案をしたことで有名である。

明治維新（1868年）を経て、政府は欧米諸国に文化、技術分野で追いつくため、多くの外国人技術者を日本に招聘し、技術移転を促進していく。英語は、技術習得のためのツールであり、またその習得目的も明確であった。明治時代の前半は、ドイツ人による医学教育以外、高等教育はすべて英米人によって行われていた¹¹⁾。英語の授業に関しては、外国人講師が教える正則英語、日本人講師が担当する講読の授業は変則英語と呼ばれた。今日の英語の授業で見られる「英語を母語とする教員」（以下ネイティブ・スピーカー教員という）による英会話と日本人英語教員による読解の授業のようなものである。しかし、正則英語の重視が日本語の読解力低下につながると批判する者が現れ、時が経過するにつれて変則英語が主流となる¹²⁾。夏目漱石は、日本人として初めて東京帝国大学で英文科の授業を担当した教員であるが、漱石の前任者は小泉八雲（Lafcadio Hearn, 1850-1904）だった。



図1. (注) 杉浦幸雄「米英頭方追放」(1942年5月)
Dower, W. John 著, 猿谷要監修, 齊藤元訳『人種偏見：太平洋戦争に見る日米摩擦の底流』TBSブリタニカ, 1987年, 269頁より。

9) 八田洋子「日本における英語教育と英語公用語化問題」『文学紀要』立教大学文学部第16-2号, 2000年, 109頁。

10) 小長谷大介「時代背景からみた島津製作所の創業」『京都産業学研究』第2号, 龍谷大学大学院経営学研究科付置機関, 京都産業学センター, 2004年, 39-69頁。

11) 高梨健吉, 大村喜吉, 前掲書, 6頁。

12) 八田洋子, 前掲論文, 140頁。

夏目漱石は、留学先のイギリスで、東洋人であることから人種偏見の差別を受けるという苦い経験を、心身症を理由に留学を中途断念している。漱石の英語観は、英語公用語を実現しようとした森有礼の英語観とは異なり、支配者の言語を習得することで日本人の精神が支配されることを危惧した。専門とした英文学研究でさえも「他人本位」と酷評し¹³⁾、日本が独立した国家であることを考えると、すべての学問を英語で習うのでは、英国の属国のような印象をもち、一種の屈辱である、とした¹⁴⁾。

1970年代に国際化の時代に突入すると、新たな英語教育論争が注目を集めた。1974年4月、参議院議員の平泉渉が、日本人の英語力の低さを是正しようと「外国語教育の現状と改革の方向」を発表し、社会における一部のエリートだけを対象に実用英語を教え、英語を義務教育からはずすことを提案した。しかし、上智大学教授の渡部昇一がこれに反論し、「亡国の英語教育改革試案」を発表し、語学の目的は、会話がでることではなく、原典を正確に読むことと主張し、「教養英語論」を展開した。学校での英語教育は「実用性」を重視すべきか「教養」と捉えるべきかを巡る、平泉・渡部論争は当時注目を集めたが、教育改革は先送りとなった。今日でも日本の英語教育における目的は「実用」か「教養」か、という二者択一的に議論が展開し、21世紀における英語の役割が明確に定まらない。授業においては、英語から日本語へと翻訳作業が行われ、明治時代の「変則英語」、そして渡部が主張した「教養英語」は今日でも根強く浸透していることがわかる。しかし、その背後に、外国語習得によって起こりうるかもしれないアイデンティティへの影響、そして外国語の完全習得は日本を亡国へ導くとする恐怖や不安が存在する。

2. 英語教育学の発展と移民

在日コリアンのルーツをもつ筆者が、差別から逃避するようにして、日本から脱出したのは1975年だった。在住の地として選択したのは移民国家である米国であり、大学院で選択した学問分野は、当時米国で脚光を浴び始めた英語教育学¹⁵⁾であった。1970年代半ばの英語教育学は、学問分野としては新しく、言語学と類似し独自の学術分野としては脆弱であった。しかし、英語の機能が「米・英国の英語」から「国際語の英語」、そして「グローバル経済を支える言語」へと変遷すると共に、英語教育学への需要が高まる。

筆者が米国の英語教員の免許を取得した UCLA (University of California, Los Angeles) 英語教育学部大学院の教授陣の中には、Peace Corps (米国海外青年協力隊) 出身者たちや、「自分は元ヒッピーだ」と吹聴するのをはばからない人たちがいた。そして、英語教育学が1970年代に米国で浮上した背景には急増する移民がいた¹⁶⁾。移民たちが、サバイバル・イングリッシュ

13) 小谷野敦『夏目漱石を江戸から読む 新しい女と古い男』中公新書、中央公論社、1995年、222頁。

14) 夏目漱石「語学養成法」『学生』第2巻第1号、第2号1月、2月、1911年。

15) Teaching English as a Second Language と呼ばれ、移民対象の英語教育であった。

16) Tollefson, J. W., *Planning Language, Planning Inequality*. London: Longman, 1991, p. 104.

(生活に必要な最低限度の英語力) を身につけるための英語の授業を提供するだけでなく、教授法や言語習得過程を体系化する必要性から英語教育学が誕生したのである。英語による授業内容が理解できない移民の子供たちのために、ESL (English as a Second Language) と呼ばれる授業外カリキュラムが小・中・高で開始された。英語教育学を専門とする大学院生は、移民の子供たちのために設置された ESL 教室に出向き、経験を積んだ。

当時の英語教育学は、言語学から大きな影響を受けた。筆者が大学院で最初に受講した科目は、Avram Noam Chomsky (マサチューセッツ工科大学教授) が提唱した生成文法だった。生成文法が紹介される以前の主流言語学は、言語の特徴を捉える構造主義言語学であったが、生成文法は「人間が作り出す言語 (あるいはそのメカニズム)」に着目し、意味論や語用論¹⁷⁾、さらに発話者の行為に注目する談話分析¹⁸⁾ が隣接分野として発展していく。

英語習得は Second Language Acquisition (SLA) と呼ばれる。Acquisition は「獲得する・習得する」という意味で、SLA は第二言語習得、すなわち「第二言語をマスターすること」を意味する。70年代における英語教育学では、Contrastive Analysis (CA/対比分析) や Error Analysis (EA/誤答分析) と呼ばれる研究テーマが人気を集めた。CA や EA は、「英語を母語とする人たち」の英語を標準とし、「英語を母語としない学習者」が英語を駆使する際に陥る問題点を分析、考察する研究である。筆者もその例にもれず、日本語と英語との言語的特徴の対比分析に取り組んだことを覚えている。日本語による丁寧語、謙譲語に基づく階層を特徴とする日本語表現を列記し、米国社会のコンテキストにおいて、日本語話者が使う英語の不自然さや不完全さの原因を彼らの母語である日本語に求める仮説を立て、それを実証する研究だった。「英語を母語とする人たち」の社会的、文化的、言語的特徴を「標準」もしくは「正しいもの」とし、学習者の英語を中間言語¹⁹⁾ とし、過渡期的英語と解釈した。そこには、言語における「英語を母語とする人たち」と「英語を母語としない人たち」の間に目に見えない力関係が存在していた。

教育実習では、移民の子供たちに英語を教えるのだが、当時の移民の子供たちに韓国系移民が目立った。生徒からの評価では、ネイティブ・スピーカー教員より、筆者の授業のほうが高評価であったのは、移民の子供たちは「英語を母語としない教員」(以下ノン・ネイティブ・スピーカー教員という) で奮闘する筆者と、将来の自分たちの姿を重ね合わせたに違いない。これは、後に述べる日本における白人、かつネイティブ・スピーカー至上主義の英語教育現場の現状とは大いに異なる。

17) 語用論 (Pragmatics) とは、言語表現とそれを用いる使用者や文脈との関係を研究する分野であり、発話者の意図に注目する。著名な学者として、ジョン・L・オースティン、ジョン・サールがいる。

18) 談話分析 (Discourse analysis) は、発話内容の機能、構造、運用面を研究対象とする。そして、あいつちや発話間の沈黙のような展開の仕組みにも注目する。

3. 言語習得における動機づけ

1980年代における英語教育学は、Cognitive Academic Language Proficiency (CALP/認知理論的言語能力) から Basic Interpersonal Communication Skills (BICS/基礎的双方的コミュニケーション能力) に関心が移行する。Canale and Swain (1980) が、コミュニケーション能力の定義化において、grammar (文法力), sociolinguistic (社会言語学的能力), discourse (談話分析能力), strategic (方略力) の4つの要素を Modules (モジュール) として紹介した。言語習得活動に関して、社会言語的要素が視野に入り、学習者の性別、社会的地位、そして、ethnic groups (民族的背景) という属性が重要な要因として注視され、社会学や心理学の計量的研究手法が使われた。多文化政策を世界で初めて導入したカナダで発展した移民の言語習得における Motivation Studies (言語習得に対しての動機づけ研究) が、英語教育学の研究者たちの関心を集めた。

心理学者の Gardner and Lambert (1972) は、動機づけ/motivation の下位要因として integrative motivation/統合的動機づけと、instrumental motivation/道具的動機づけを定義化し、この二つの要因と言語習得の成功度との関係を考察した。integrative motivation/統合的動機づけとは、「ホスト社会 (カナダ) に文化的、かつ社会的に同化したい」という思考を意味し、一方の instrumental motivation/道具的動機づけとは、「ホスト社会 (カナダ) で社会的な成功を手にいれたい」という意味を指す。Gardner (1983, 1985, 1988) を筆頭とする心理学の研究者による先行研究²⁰⁾ によると、統合的、かつ道具的動機づけが高い移民ほど、ホスト社会の言語習得の速度が速く、かつ達成度が高いと報告された。

筆者は、カナダのような多文化国家における言語習得モデルが、日本のコンテキストにどの程度適用できるかを検証してみた (Lee, 2004)。この研究は計量的手法で実施された。計量的手法に馴染みが薄い人たちのために、研究内容を以下のようにわかりやすく説明することにする。日本の大学生630人に、英語習得に関する思考に基づく38項目のアンケートを実施し、その結果を因子分析²¹⁾ によって6つの因子を抽出した。すなわち、(1) 英語を使用する国々の社会や文化に対する関心²²⁾ (integrative motivation/統合的動機づけ)、(2) 英語力は社会の成功の手段と考える思考²³⁾ (instrumental motivation 道具的動機づけ)、(3) 学習時間を増やすなどの動機づ

19) 外国語を学習する人たちは、目標言語を母語とする人たちとは異なる言語を使う。中間言語 (Interlanguage) とは、習得の段階において体系的に整理できる特徴をもつ言語を指す。

20) Gardner, R. C. (1980, 1985, 1988), Gardner, R. C., Smythe, C., & Clément, R. (1979), Clément, R., Gardner, R. C., & Smythe, P. C. (1980), Clément, R., & Kruidenier, B. G. (1985) などの研究が著名である。

21) 変数間の相関関係の高いものをまとめている (説明している) 仮説的な構成概念を因子と呼ぶ。因子分析とは、まとまった項目を一つの概念とし、その概念に名称をつける分析方法。

22) カナダの研究と異なり、特定の国を設定せずに、「英語を使用する国々の社会や文化に対する関心」とし、integrative motivation/統合的動機づけと呼称した。

23) この概念の定義もカナダの例と若干異なり、英語力と社会的成功を関連づけ、「英語力は社会の成功の手段になるとする考え」とした。

け²⁴⁾ (motivation intensity/実践を伴う動機づけ), (4) 日本人だから, また日本にいる限り英語習得は必要ないと考える思考 (ethnocentrism/自民族中心主義的思考), (5) 外国語を駆使するときに感じる不安 (anxiety/不安), (6) 目標言語を習得することから生まれる自信 (自信/confidence), である。

この6つの因子が, 言語習得の結果 (proficiency/TOEFL スコアで達成度を測定) とどのような因果関係があるかを, Structural Equation Modeling (共分散構造分析²⁵⁾) という統計分析法によって考察した。図2は要因間の因果関係を現したものであるが, 片方矢印は因果関係を示し, 双方矢印は相関関係を示す。片方矢印の上の数値はパス係数と呼ばれ, 因果影響の強さを示す。(3)の motivation intensity (実践を伴う動機づけ) が, proficiency (TOEFL スコア) に最も強く影響した (パス係数 0.40)²⁶⁾。一方, ethnocentrism (自民族中心主義的思考) は, proficiency (言語習得) にマイナスに影響を与えていることがわかった (パス係数 -0.25)。そして, confidence (目標言語を習得することから生まれる自信) も proficiency (言語習得) に有意な影響を与えることがわかった (パス係数 0.20)。日本人学習者は, integrative motivation (統合的動機づけ) と instrumental motivation (道具的動機づけ) において高い数値を示したが, それら二つのタイプの動機づけは, proficiency (言語習得) に有意な影響を与えていなかった。しかし, motivation intensity (実践を伴う動機づけ) はプラスの影響要因として機能した。また, confidence (目標言語を駆使する際に生まれる自信) もプラス要因として機能した。一方, ethnocentrism (自民族中心主義的思考) は, マイナスの影響要因として機能した。そして, anxiety (目標言語を駆使する際に感じる不安) は, confidence (目標言語を駆使する際に生まれる自信) にマイナスの影響を与え (パス係数: -0.23), ethnocentrism (自民族中心主義的思考) は instrumental motivation (道具的動機づけ) と負の相関関係にあった。結論として, 日本の学習者の言語習得モデルは, 多文化社会のカナダにおけるモデルと異なり, かつ言語習得の背後にある社会的なコンテキストが言語習得に影響を与える重要な要素であることがわかった。

この研究では, 平均値などの記述統計による分析の限界についても言及した。日本人学習者は, 英語習得は大切であるとする思考をもっているにもかかわらず, その考えは彼等の言語習得に成功をもたらしていない²⁷⁾。質問調査票における記述統計 (アンケートに基づく平均値や標準偏差のような計量的データ) では, integrative motivation (統合的動機) や instrumental motivation (道具的動機づけ) が高く, ethnocentrism (自民族中心主義的思考) は低いにもかかわらず, proficiency (言語習得) における成功に至っていないのはなぜなのか。平均値等の記述統計では

24) 質問項目の例として, 「高校では英語を懸命に勉強したか」や「毎週の英語学習に費やす時間数は何時間か」が設定された。

25) 観測変数から直接観測できない抽象的な潜在変数を抽出し, 変数間の因果関係を調査する。回帰, 因子分析, 相関, 分散分析等の標準的な多変量解析手法を拡張した調査研究手法。

26) 図2のパス係数は, 0.40 は .40, -0.25 は -.25 のように小数点前の0を省略して表示した。

27) アンケート調査の平均値結果は, 5点尺度で統合的動機 (3.8), 道具的動機 (4.03), 自民族中心主義 (2.58), 不安 (3.2), 自信 (2.2), 実践が伴う動機 (2.78) である。

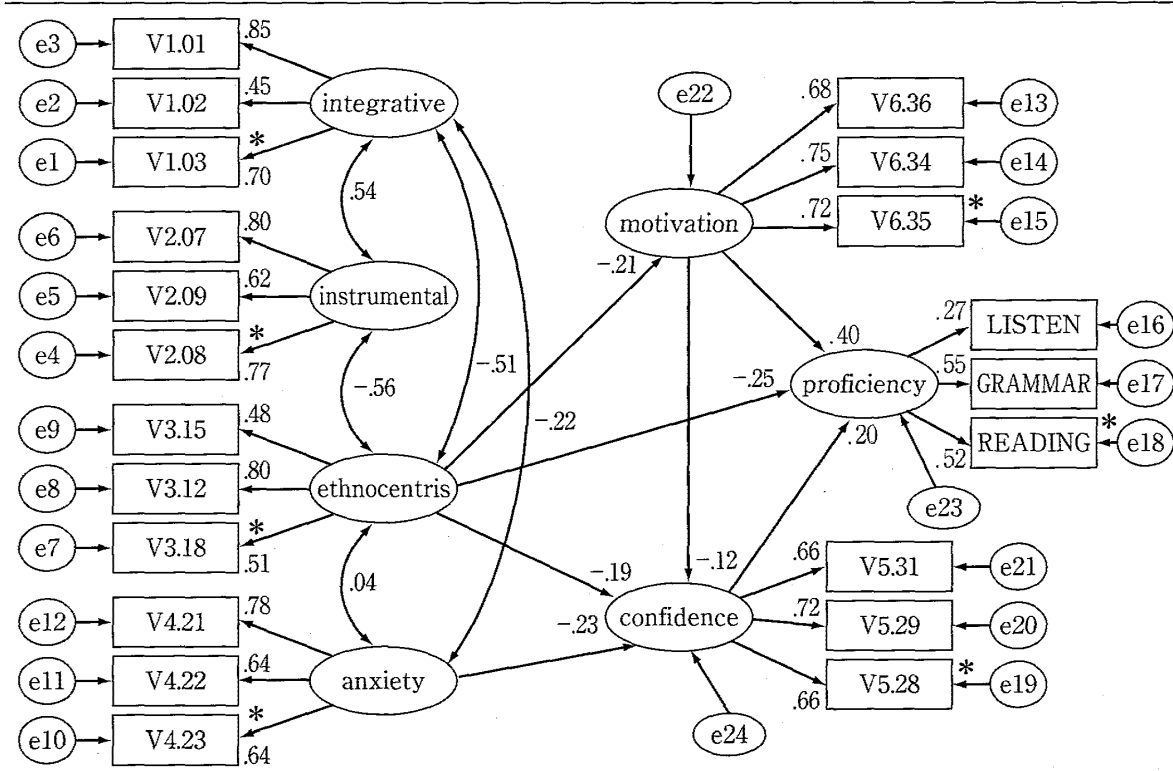


図 2. 日本人学習者の英語学習における意識構造 (Lee, 2004, p. 102)

$p < .001$, $N = 620$, Discrepancy = 334.4, degrees of freedom = 172.0, number of parameters = 59, discrepancy/df = 1.944, GFI = 0.953, RMSEA = 0.039.

e = error, V = observed variables

この質問に対する答えは見当たらない。

Hofstede (1980) は、信念や価値観などの抽象概念を明確に定義化することは不可能であるとした。そして、価値観のような抽象概念は、direction (善悪を決めるなどの価値観の方向づけ) と intensity (どの程度信じるかという価値観の強さ) の両面性をもち、その点に注視しない限り妥当性が高い研究はできない、とした。Hofstede は、価値観の方向付けを desirable values とし、価値観の強さを desired values と呼んだ。

Hofstede が提唱したように、motivation (動機づけ) のような抽象概念は複眼的に見る必要がある。筆者の日本人学習者を対象にした実証的研究の結果において、integrative motivation (統合的動機づけ) や instrumental motivation (道具的動機づけ) は、社会に規範化された価値観であるとし、desirable motivation (社会に規範化された動機づけ) と呼んだ。日本社会は、国際化を声高らかに謳い、英語は国際化のツールとして若者に訴える。しかし、それはあくまでも社会から植え付けられた価値観であり、個々が行動に移すほどの価値観として醸成されない。一方、日本人学習者に関しては、motivation intensity (行動を伴う動機づけ) や confidence (目標言語を習得することから生まれる自信) がプラス要因として、そして ethnocentrism (自民族中心主義的思考) はマイナスの要因として、言語習得に有意に影響を与えることがわかった。これら 3 つの動機づけ要因を desired motivation (行動に反映される動機づけ) と呼び、日本人の学

習者にとって社会に規範化された価値観である desirable motivation より、言語習得に大きな影響を与えることがわかった。

4. World Englishes の台頭

1997年の TESOL (Teachers of English to Speakers of Other Languages, Inc.) Convention という米国の最大の英語教育学会で、ある異変が起きた。ノン・ネイティブ・スピーカーである英語教員が、自分たちの存在をアピールしたのである。George Braine を代表とするノン・ネイティブ・スピーカーによる “In Their Own Voices: Non-native Speaker Professionals in TESOL/ノン・ネイティブ・スピーカーの声: 英語教育におけるノン・ネイティブ・スピーカー教員の存在” という論文が発表された。その発表を聞いたノン・ネイティブ・スピーカー教員は、We finally had a voice. (やっと自分たちの存在が認識された) と感嘆の声を上げ、英語教育におけるネイティブ・スピーカー至上主義に警鐘を鳴らした²⁸⁾。

世界中で英語を「母語」とする人たちは約3億人だが、英語の話し手は20億人いると言われている²⁹⁾。ネイティブ・スピーカーのように流暢に話すことが英語習得の目的ではなく、自国文化を意識しながら、英語をあくまでもツールとして駆使することが重要である、とする新しい視点が英語習得の目的に加えられた³⁰⁾。

ノン・ネイティブ・スピーカー教員の背景は多様で、英語を公用語とするインド人、スリランカ人、フィリピン人、シンガポール人、英語を第二言語とする米国のラティノ系移民、そして英語を外国語として学習する人たち、たとえば日本人学習者などが含まれる。図3は、世界に存在する多様な英語を示す。世界中に多様な英語が存在し、それは植民地主義との関係が切り離せない。

Pennycook (1994) は、植民地政策の一環としての英語教育について言及し、言語政策の背後に不平等性があることを示唆した。たとえば、英語を公用語とする国では、英語ができない人たちは社会的発展から疎外される場合が多い。わずか5%の英語を駆使するエリートによって国が支配されていたスリランカの例などがある (Nakamura, p. 190)³¹⁾。また、英語を外国語として学習する EFL (English as a Foreign Language) の脈絡においても、純粋な差別行為を繰り返す例がある。以下は、実際にインターネットで公開されていた日本の語学学校の募集広告である³²⁾。

28) Braine, G., From the periphery to the center: One teacher's journey. In G. Braine (Ed.), *Non-Native educators in English language teaching*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, 1999. pp. 15-27.

29) Crystal, D., *English as a global language*. Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2003.

30) 本名信行編『アジアの英語』くろしお出版, 1990年, 3頁。

31) Nakamura, H., Interviewing Dr. Nakamura Hisashi. *The Asian Future: Dialogues for change*, Volume 2, 2005, pp. 177-202.

32) Braine, G., From the periphery to the center: One teacher's journey. In G. Braine (Ed.), *Non-Native educators in English language teaching*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, 1999, pp. 15-27.

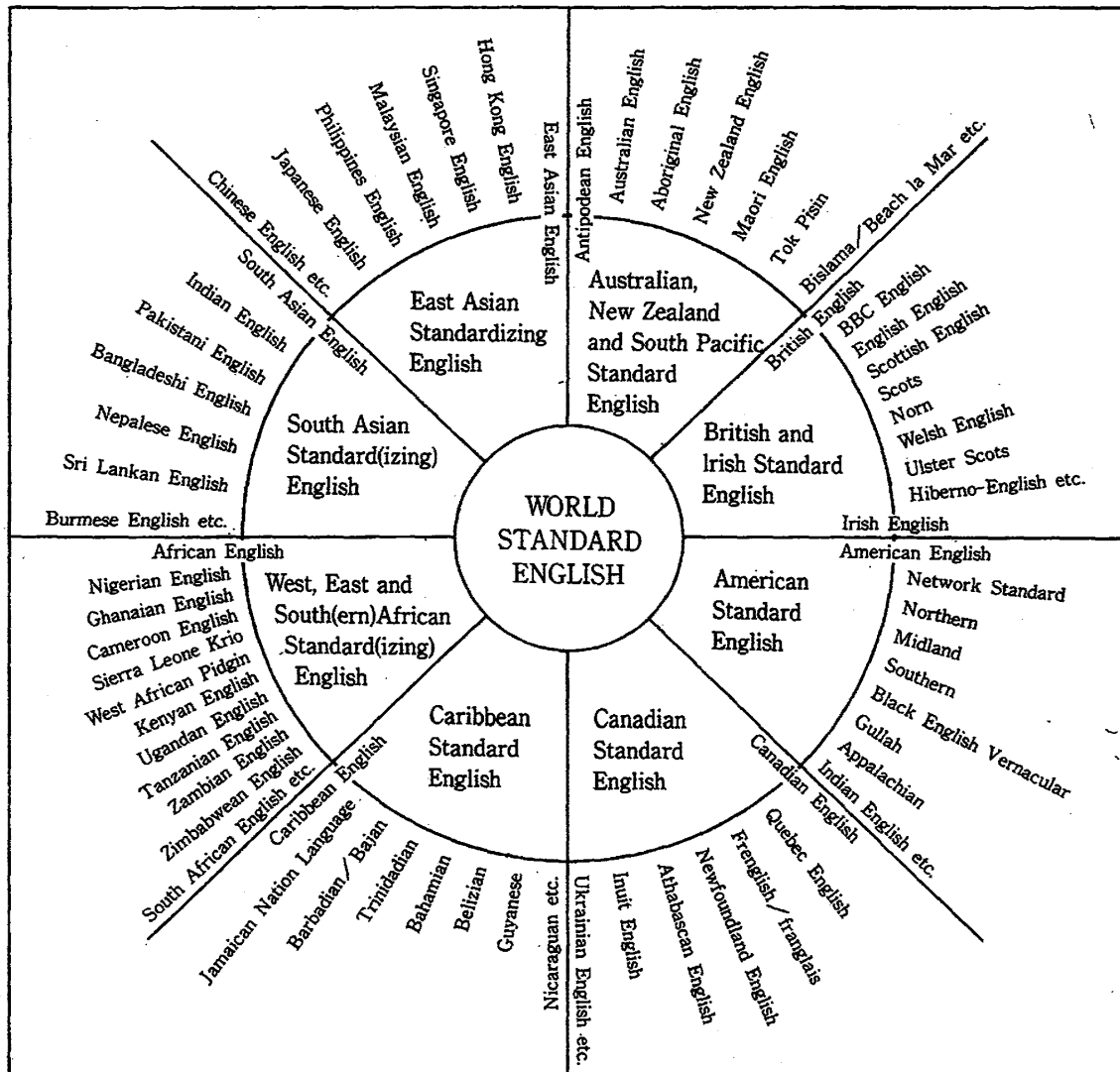


図 3. 世界の英語の輪

McArthur, T., The English Languages? English Today, No. 11. 1987.

本名信行編『アジアの英語』くろしお出版, 1990年, 4頁から。

ENGLISH LANGUAGE INSTRUCTOR

Full-time, 35 hours/week, 25 contact hours/week, ... Native British speaker

TEFL or TESOL diploma and university degree required. "Speaker of BRITISH ENGLISH (British, Northern Irish, New Zealand and Australian people only). IF YOU HAVE A NORTH AMERICAN ACCENT YOU ARE NOT ELIGIBLE TO APPLY" (emphasis in the origin) (Braine, 1999, p. 26).

訳: 英語教員求む

正社員, 週35時間, もしくは25時間の教授時間, イギリス英語を話すネイティブ・スピーカー, TEFL もしくは TESOL (英語教育学) 資格取得者, 大卒, イギリス英語を話すネイティブ・スピーカー (イギリス, 北アイルランド, ニュージーランド, オーストラリアのみ応募資格有り)。北アメリカのアクセントをもつ人は応募資格なし³³⁾ (英語表記に大文字が使われている)。

33) 日本では Queen's English が高く評価されている時が過去にあったが, 今ではアメリカ英語が主流ノ

日本の英語教育では、白人至上主義、米英至上主義、ネイティブ・スピーカー至上主義に裏付けされた英語観が根強い。アジア言語は軽視され、欧州の言語が圧倒的に重要視され、英語は米英語と同義に解釈されている。この広告文に見られるように、ネイティブ・スピーカーに対しても優劣を設けるようでは、文部科学省が言語習得の目標とする異文化理解とは程遠い現実があることは否めない。

2006年11月28日、山梨県甲府市の国際交流協会に掲示された求人募集で、ある英会話学校が「金髪碧眼の英語の先生を求ム」のようなチラシを作った。2006年11月30日、これに対し、小樽温泉入浴拒否訴訟で著名な有道出人は以下のような手紙を山梨県甲府市国際交流協会、甲府地方法務局人権擁護課に送付している³⁴⁾。

「金髪碧眼の外人を求ム」英会話学校求人募集、啓蒙のお願い

〈冒頭文省略〉

さて、標記の件ですが、11月28日、甲府市内に在住している当局の施設を使用した友人から情報をもらいました。別紙の「金髪碧眼の英語の先生を求ム」と書いてある募集について非常に不快に思いました。なぜ「外見」と「英語の教育者の資格」を結び付けるのか疑問です。この求人募集は労働法に違反しているであろうし、外見・人種による差別を助長していると思います。国際交流を促進する山梨県国際交流協会が宣伝する内容とは思えません。

この件で、28日に私は〇〇 English School に電話し担当者の〇〇氏と話し、以下のことが確認できました。

- ア) この求人募集は当社が仲介して某幼稚園に派遣する形態です。
 - イ) 金髪碧眼の指定の理由は、園長の方が「子供を外人に慣れさせたい」という意向です。
 - ウ) 私は「この『外人』の感覚を教育機会で助長しない方がいいのでは？」と指示しても、〇〇氏は「園長はお客様。このことを助長してもよくないのは分かるが、これは我が社の仕事。仕方がない」などのような返答をしました。
 - エ) 私は「特に幼い子にこの『英語人＝白人』のイメージを教育しない方がいい。その旨を私から直接当園長に伝えてもいいですか」と提案しても、〇〇氏は「いや、しないこと。こうやって直接的なアプローチも日本的ではない。〈中略〉」
 - オ) 私は「日本の国際結婚をめぐって外見的に欧米風の日本人も多くなりつつある。なので、この差別的な感覚が教育されるとその子が『英語人』と見なされると困りませんか」と聞いてもかわらず、「でも、『英語人』のイメージは日本の文化と伝統に基づいているので仕方がない」とも。よって、話し合いは平行線を辿りました。国際交流センターと人権擁護課にお願いしたいのは、このように外見だけで重視し、一番重要な『教育』をないがしろにするような求人募集を掲示しないことです。そして、この英会話学校かつその幼稚園を啓発することのご検討を宜しくお願い致します。啓発の結果を私に文書でご連絡をいただければ幸いです。
- 〈以下省略〉

ゝである。

34) 有道出人送付のメーリングリストで公開された情報から。個人名は〇〇で表記した。

「金髪碧眼事件」は今に始まったことではない。1987年に中曽根元首相が、日本人の英語力の弱さを危惧したことから英語の教育現場にネイティブ・スピーカー教員を導入する「語学指導等を行う外国青年招致事業」（JET/The Japan Exchange and Teaching Programme）が始まった。JET とは、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び財団法人自治体国際化協会（The Council of Local Authorities for International Relations/CLAIR）の協力の下に実施されており、2006年度で20年目を迎え、初年度は4か国から848人の招致者数が、2006年度には44か国から招致者数が5,508人と規模が大きく、年次予算は400億円と言われる大プロジェクトである。ALT（Assistant Language Teacher／外国語指導助手）を国籍別に見ると、アメリカ人が圧倒的に多く2,759人、それについてイギリス669人、カナダ655人、オーストラリア340人の順に多い。英語を公用語とするインド人は22人、シンガポールは32人であり、数字上においても欧米型プログラムであると言って過言ではない³⁵⁾。

1989年4月、JET プログラムの信頼性が揺らぐ事件が起こった。フリー・ジャーナリストである Karen Hill Anton は JET プログラムの人種差別問題を露呈する記事を The Japan Times に投稿した。表題は「Japan Pulls in Welcome Mat with Racial Insensibility」とする、アフリカ系アメリカ人の ALT が経験した人種差別待遇に関する記事である。Sandra Evans（仮名）というアフリカ系アメリカ人が、配置された中学校の英語科主任に挨拶に出向くと、彼から発せられた言葉は「大きいな!」「黒人英語（Black English）を話すんだろ?」「標準英語はできるの?」という驚くべき反応であった。金髪碧眼の ALT を期待していた日本人英語教員たちは、黒人教員を配置されたことで、教育委員会に対する怒りをぶつけ、それだけでなく Evans は、あたかも欠陥外国人のような扱いを受けたとする内容の記事だった³⁶⁾。

フィリピンのような英語を公用語とする国の出身者で、有資格の人たちでさえも排除される。以下はフィリピン人女性が日本で英語教員に応募した際に受けた差別経験である³⁷⁾。

Mariah: If a Filipino woman comes to Japan you are branded as a japayuki. I don't want to be, I don't want that bad image... And especially another teacher I met, usually the Japanese teachers, male teachers in maybe 50s or 60s. they really have a negative bias about Filipino women. He was telling me that, "Ah, Filipinas, domestic helpers." I don't like that, I don't want anybody generalizing. So, as much as possible I want to distance myself because I want people to know that Filipino women are so diverse (Simon-Maeda, 2006, p. 579).

訳：マリア：日本では、フィリピン人と言えば、じゃばゆきさんを想像するのよ。私は悪いイメージを（本人に）与えたくないのに、特に50、60代の日本人男性の英語教員は、フィリピン女性に対して悪いイメージをもっているわ。ある英語教員は私に「フィリピン人か、メイドさんだ

35) JET program 2006年度データ。http://www.jetprogramme.org/j/index.html

36) McConnell, D., *Importing diversity. Inside Japan's JET program*. Berkeley, CA: University of California Press, 2000, p. 79.

37) Simon-Maeda, A., Racialized Research Identities in ESL/EFL Research. *TESOL Quarterly*, Vol. 40-3, 2006, pp. 573-594.

ね。」と言い放ったわ。イメージを決めつけないでほしいわ。そのような人たちは距離を置いてつきあいたい。なぜなら、フィリピン人と言っても、いろんな人がいるのだから。

筆者も、Evans や Mariah がした体験と似たような経験をしたことがある。1980年に日本に帰国するやいなや、大学の非常勤の職を探すため奔走した。アメリカ人の友人の推薦で某短大の英語科に履歴書を送付したが、「ネイティブ・スピーカーでもない、日本人でもない、韓国人の英語教員という雇用の枠はない。」という理由で、面接の段階にも至らなかった。また、筆者は過去に英語問題作成委員の委嘱のある機関から受けたことがある。第一回会議で、「ネイティブ・スピーカー、もしくは日本人英語教員」という表現が会議の冒頭で使われたので、「私はどちらのグループに入るのか？」と質問したとき、「日本人英語教員のグループに決まっているのでしょう。」という返答を受けた。当時、韓国籍所持者であった筆者にとっては当惑した場面だった。Nakamura (2004)³⁸⁾ は、言語習得の背景にある社会言語的要素を以下のように指摘する。

... language is not merely a means of communication, it is also the symbol of ideology or even social and power relations among different nations. Language is a base of relations among individual people in the community, and among individual nations in the world (p. 187).

訳：言語は単なるコミュニケーションの手段で終わらない。思想的象徴であり、諸国間の社会的関係を具現化し、力関係をも意味する。言語とは共同体での個々を結びつける基礎であり、世界における諸国間を結ぶ機能をもつ。

しかし、今日英語の役割は大きく見直されようとしている。数多くの言語の中で、世界中の最も数多くの人々が理解する事実上の国際共通語、いわゆるリングア・フランカとしての英語の役割は、ますます重要になりつつある。八島 (2004) は、外国語教育は決して value-free ではなく、ネイティブ・スピーカーのレベルを目標とすると、多様な英語の否定や、ネイティブ・スピーカーの特権意識や特権扱いにつながるとする³⁹⁾。英語は多種多様な複数形で表示されるべき World Englishes であり、米・英語が「正しく」、それ以外は「間違い」もしくは「劣等」であるという考え方から日本人は脱皮しなくてはいけない。日本人の欧化思想追従は、裏を返せば自民族中心主義に基づく偏狭な思考である。「実用」か「教養」か、という二者択一的な議論は、「英語を経済的手段として見る」か「西洋的イデオロギーを遮断する手段と見る」かという点と表裏一体であり、実のある結果をもたらさない。

日本の英語教育の目的は、周知のように本来の言語習得の目的から大きく逸脱してきた。中学、高校での6年間の英語の学習結果は、日常生活に必要な言語機能をも果たしていない。日本の英語教育における問題は、大学入試対策の一科目に重点が置かれていることに起因し、一般市民には英語習得 (Acquisition としての習得) は必要ないという教育理念が背後にあった。しかし、今日、その教育理念の変更を強いられる状況にある。そして、以下の日本の教育基本法 (1947年

38) Nakamura, H., *op. cit.*

39) 八島智子『外国語コミュニケーションの情意と動機——研究と教育の視点』関西大学出版部、2004年。

3月31日施行)の理念を再確認する時期に来ている。

(教育の目的)

第1条 教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

(教育の方針)

第2条 教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、實際生活に即し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によって、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない。

教育基本法は、第二次世界大戦前の皇国思想、儒教思想に基づいた教育に関する勅語（教育勅語、1890年）から、戦後急激に行われた教育改革下で作成された文書である。英語教育では、目に見えない形で西洋主義から日本のイデオロギーを守るという教育が徹底されてきた。しかし、その教育基本法は、2006年12月15日、59年ぶりに改正され、「公共の精神」、「伝統を継承し」などが新たに盛り込まれ、「我が国と郷土を愛する……態度を養う」の項目を加えた。「使える英語を啓蒙すること」と「愛国心の醸成」は英語教育に、どのような影響を与えるのであろうか。

5. アジアにおける英語

日本の英語教育を成功させるには、グローバル化が進む中、日本は世界とどのようなかわりをもっていくのかを考えると、英語を駆使してコミュニケーションする対象者を広げなくてはいけない。英語はもはや英米の言語だけでなく、アジアの言語となりつつある。2003年にAsia TEFL (Teaching English as a Foreign Language) という学会が誕生した。イランのような中東諸国も含み、会員数は、現在約5000人以上に到達した。学会開催は、初年度、2年目が韓国、3年目が中国、4年目が日本で開催され、2007年はマレーシアで開催される予定である。旧英米植民地は、独立国家として発展する過程で、自国の文化、価値観を維持するために、英語の形態を変化させることによって、旧宗主国の影響を押さえる英語使用を実践してきた。インド英語、フィリピン英語、シンガポール英語がその例である。よって、アジア英語を堂々と使う人材を多く輩出し、アジア諸国の融合を促進するための「アジアの国際人」を養成するという目標が英語教育に加えられなければならない、とするのがこの学会の目標である⁴⁰⁾。

文明開化以来、西洋の言語は日本人にとって、技術や文化を学ぶ手段であった。その作業は社会のエリートたちに任せられ、一般の人たちにとって言語習得が必要な場面はほとんどなかった。

40) Asia TEFL ホームページ <http://www.asiatefl.org/>

しかし、海外派遣を命じられたビジネスマンが、短期間で言語を習得し、海外で十分に活躍している現実を見ると、決して日本人が英語習得の才能に欠けていないことがわかる。

世界のグローバル化を迎え、教育現場は大きく変化しようとしている。しかし、日本の教育現場における取組むべき問題点は少なくない。筆者は、龍谷大学に着任した1996年以来、学生に英語を使わせることで、学生の主体性を強めることを重視する英語教育を実践してきた。以下は、龍谷大学・大学教育開発センター通信、Vol. 13（2006年7月31日発行）に投稿した記事で、表題は「オンライン・コミュニケーションの実践—よりよい授業を目指して」である。

2001年度に米国で開催された Teacher of English to Speakers of Other Languages (TESOL) (外国語としての英語教育国際学会) で、上智大学外国語学部教授の吉田研作氏が、学習者の母国で英語を学ぶ環境 (例: English as a Foreign Language と呼ばれ、日本人学習者を取り巻く環境) と英語圏で英語を学ぶ環境 (例: English as a Second Language と呼ばれ、英語圏で生活をする移民たちを取り巻く環境) を比較し、それを金魚鉢の金魚 (Fish Bowl) と大海 (the Open Seas) で泳ぐ魚に譬えた。吉田教授の発表時にたまたま私の横に座っておられた人が、韓国の Halla 大学の Hae Young Han 教授だった。私と Han 教授は、自分たちの学生の教育環境を金魚鉢から大海に移し、大きな海で泳がしたいという思いを共有した。その思いが、日韓オンライン・コミュニケーションの実現につながった。Han 教授との協同作業は、「使える英語」そして、「自文化の理解の深化」を目標とし、使用言語は英語、そして歴史認識、日本で台頭するナショナリズム、ワールドカップなど多岐にわたるトピックに関して英語で交流する作業を学生に与えた。オンライン・コミュニケーション後、日本側が韓国を訪問することで「ご対面」を行い、親交をさらに深めた。小泉首相の靖国参拝問題では、韓国の学生が熱心に議論を展開するので、日本側が返答に困ることが多々あった。しかし、日本人学生にとって徐々に歴史認識の差の大きさや、事の重大性を理解するよい機会となった。同時に、自分たちの思いを英語で表現する難しさが苛立ちとなり、さらに英語の学習へと駆り立て、短期間に TOEFL のスコアが飛躍的に伸びだした学生も現れた。〈中略〉日本の外国語習得は遅れている。英語を6年以上勉強していてもなかなか「使える英語」を実現するのが難しい困難な環境がある。欧州が欧州共同体を構築するにあたり、英語の役割を重視し始め、英語教育における European framework が議論され始めた。アジアにおいても、英語の新しい役割が認識され始めた。

技術習得のための英語から世界の市民レベルのコミュニケーションのツールへと英語の役割が拡がり始めたのである。英語はもはやエリートだけのものではない。アジアの隣人たちと交流する手段になりつつある。英語は、「アジアのリングア・フランカ」になりえ、The Common European Framework⁴¹⁾ のような The Common Asian Framework も夢ではない。外国語として、また公用語として英語を駆使する人たちは、英語を母語とする人たちより数において多い。日本人は、その現実を踏まえて、劣等感や自民族中心主義に裏付けされる英語観から脱皮する必要がある。筆者は、学生たちに日本にしながら世界の人たちと交流できる場を提供することに

41) 2000年、欧州評議会は Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) 「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠」を決定した。



写真：第4回 Asia TEFL, 2006年度, 8月18-20日, 西南学院大学にて

より, 内発的に「愛国心」を醸成したく思う。

参 考 文 献

- 小谷野敦『夏目漱石を江戸から読む 新しい女と古い男』中央公論社, 1995年。
- 小長谷大介「時代背景からみた島津製作所の創業」『京都産業学研究』第2号, 龍谷大学大学院経営学研究所付置機関, 京都産業学センター, 2004年, 39-69頁。
- 鈴木孝夫『英語はいらない?』PHP 研究所, 2001年。
- JET Program 2006年度データ。http://www.jetprogramme.org/j/index.html
- John W. Dower 著, 猿谷要監修, 斉藤元訳 『太平洋戦争に見る日米摩擦の底流 人種偏見』TBS プリタニカ, 1987年。
- 高梨健吉, 大村喜吉『日本の英語教育史』大修館出版, 1977年。
- 八田洋子「日本における英語教育と英語公用語化問題」『文学紀要』立教大学文学部第16-2号, 2000年。
- 本名信行編『アジアの英語』くろしお出版, 1998年。
- 夏目漱石「語学養成法」『学生』第2巻第1号, 第2号1月, 2月, 1911年。
- 龍葉師院仁志『英語を学べばバカになる グローバル思考という妄想』光文社, 2005年。
- 八島智子『外国語コミュニケーションの情意と動機——研究と教育の視点』関西大学出版部, 2004年。
- 李 洙任「オンライン・コミュニケーションの実践——よりよい授業を目指して」
- 龍谷大学・大学教育開発センター通信, Vol. 13 (2006年7月31日発行)。
- Asia TEFL homepage. http://www.asiatefl.org/
- Braine, G., From the periphery to the Center: One teacher's journey. In G. Braine (Ed.), *Non-Native educators in English language teaching*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, 1999, pp. 15-27.
- Clément, R., Gardner, R. C., & Smythe, P. C., Social and individual factors in second language acquisition. *Canadian Journal of Behavioural Science*, 12, 1980, pp. 293-302.
- Clément, R., & Kruidenier, B. G., Motivation, self-confidence and group cohesion in the foreign language classroom. *Journal of Language and Social Psychology*, 4, 1985, pp. 21-37.

- Crystal D., *English as a global language*. Cambridge : Cambridge Univ. Press, 2003.
- Dower, W. J., *Embracing Defeat : Japan in the Wake of World War II*. NY : W. W. Norton & Company, 1999.
- Gardner, R. C., On the validity of affective variables in second language acquisition : Conceptual, contextual, and statistical consideration. *Language Learning*, 30, 1980, pp. 255-270.
- *Social psychology and second language learning: The role of attitudes and motivation*. London : Edward Arnold, 1985.
- The socio-educational model of second language learning : Assumptions, findings, and issues. *Language Learning*, 38, 1988, pp. 101-126.
- Smythe, C., & Clément, R., Intensive second language study : Effects on attitudes, motivation and French achievement. *Language Learning*, 27, 1979, pp. 243-261.
- Hofstede, G., *Culture's consequences : Internal differences in work related values*. Newbury Park, CA : Sage, 1980.
- IMD World Competitiveness Yearbook 2006 Lausanne, Switzerland, IMD, 2006.
- Lee, S., Redefining Motivation and Language Anxiety : an Empirical Validation of Psycho-educational Models in an EFL context. UMI Dissertation Publishing, Dissertation Abstract International 63-01A, No. 30-40335, 63-01A, No. 30-40335, 2002.
- McArthur, T., The English Languages ? *English Today*, No. 11, 1987.
- McConnell, D., *Importing diversity. Inside Japan's JET program*. Berkeley, CA : University of California Press, 2000.
- Nakamura, H., Interviewing Dr. Nakamura Hisashi. *The Asian Future : Dialogues for change*, Volume 2, 2005. pp. 177-202.
- Pennycook, A., *The cultural politics of English as an international language*. London : Longman, 1994.
- Simon-Maeda, A., Racialized Research Identities in ESL/EFL Research. *TESOL Quarterly*, Vol. 40-3, 2006, pp. 573-594.
- Tanaka, H., Emerging Political and Legal Challenges of Ethnic Schools in Japan, Japan Forum, Reichauer Institute of Japanese Studies, Harvard University, March 12, 2004.
- TOEIC Report on Test Takers Worldwide-2004, Educational Testing Service, 2004.
- Tollefson, J. W., *Planning Language, Planning Inequality*. London : Longman, 1991.

(受付 2006年11月30日)